

新型肺炎の猛威で「一带一路」に打撃

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Nagoshi Kenro

中国湖北省武漢市から始まった新型コロナウイルスの感染は、アジアや中東、欧州など各地に広がり、世界で猛威を振るった。中国は武漢を事実上封鎖してウイルスを封じ込めようとしたが、対策が後手に回り、失敗したことは否めない。感染者は中国が圧倒的に多く、中国経済に大きな打撃を与えた。中国が進める広域経済圏構想「一带一路」も、新型肺炎の影響で大きくつまづくことになった。

野生動物の食用が原因か

武漢は内陸の工業拠点で、経済のグローバル化に伴い、著しい成長を遂げてきた。内外の自動車製造工場が集積し、ホンダや日産自動車も工場を構える。人口は約1100万人で東京に匹敵し、一人当たりの国内総生産(GDP)は約2万ドルと上海より多く、首都北京に迫る勢いだ。近年住宅バブルが進み、富裕層が増えていた。

豊かになった武漢市民の約500万人が春節(旧正月)に国内、国外を旅行するとされ、春節前から約1万5000人が団体旅行で日本を訪れ、新型コロナウイルスを無自覚に拡散した。野生動物の食用を嚴重に取り締まらなければ、新たな致死性ウイルスが登場する恐れがある。

企業活動が停滞、経済に打撃

中国発の新型コロナウイルスの猛威で、中国は国際社会から切り離されつつある。米政府は中国への渡航情報を見直し、危険度を4段階で最も高い「渡航してはならない」に引き上げた。中国と良好な関係にあるロシアも、中国人の流入を禁止し、直行便を大幅に制限した。日本を含め、多くの国は武漢のある湖北省居住者の入国を禁止した。

企業活動が中国全土でマヒしたため、習近平指導部はマクロ経済に打撃が出ることを憂慮し、湖北省などを除いて経済活動を再開するよう指示した。だが、物流や貿易も停滞し、成長が大きく阻害されている。

習近平国家主席らが執務する北京中心部の中南海から4kmほど離れた病院でも、集団感染が報告されており、3月の全国人民代表大会大会(全人代)は延期された。全人代が延期になるのは極めて異例だ。

習近平政権の国家プロジェクトである「一带一路」戦略も挫折を余儀なくされそうだ。目玉として進めていた、ミャンマーの港湾整備・高速道路プロジェクトも中断となった。ミャンマー西部に港湾を建設し、雲南省昆明と高速道路・鉄道でつなぐ野心的計画だが、資金繰りに問題が生じ、資材不足に直面した。

中国が入札で日本勢に勝ったインドネシアの高速鉄道建設計画も、新型コロナウイルスの影響で資材が届かず、棚上げとなった。

界各国の感染も、武漢からの旅行者が原因とされる。武漢の医師団は昨年12月末、新型コロナウイルスを察知し、SNSなどで警告していたが、警察が「虚偽情報を流した」として摘発した。この間にも、武漢の病院で院内感染が広がり、感染者や死者が急増した。市内の封鎖後、市民は移動を規制され、一千万人都市がゴーストタウンと化した。実際の感染者・死者は公式統計よりはるかに多く、火葬場は平時の6〜7倍の遺体を焼いているとの非公式情報もある。この間、中国政府の隔離政策や情報公開が遅れ、感染が世界に広がった。

ウイルスの発生源は武漢の海鮮市場といわれ、市場ではタケネズミやコウモリ、アナグマ、ハクビシン、クジャク、サソリ、ワニといった野生動物が食用として売られている。2002年から流行したSARSはコウモリが原因とされたが、新型コロナウイルスはコウモリやタケネズミが人体に入った後、変質してウイルスになったとの見方が有力だ。武漢にあるウイルス研究所の実験用動物が海鮮市場に持ち込まれたというわけもあった。

中国人は「四つ足なら、机以外は何でも食べる」とされるが、インドネシア側は中国人の流入を制限し、航空便も停止したため、多くのプロジェクトが凍結状態となっている。カンボジア政府は、南部のシアヌークビルにある中国経済特区で、「一带一路」関連の施設を封鎖するよう指示した。春節前に帰郷した2万人の中国人労働者は再入国を認められていない。

国策遂行に内外から批判?

さらに、バン格拉デシュのバイラではほぼ完成した火力発電所も、稼働が延期となった。パキスタンでも、「中国パキスタン経済回廊」というインフラ開発の大型プロジェクトが、資金難や中国人技術者の入国拒否で棚上げとなった。感染者や死者が急増したイランでは、コムでの太陽光発電所工事のため入国した中国人が感染を広げたとされ、プロジェクトは中断した。イランでは、政府高官らもウイルスに感染し、中東では最も被害に遭っている。

このように、中国が国策の「一带一路」に沿ってアジアや中東で広範囲に展開していたプロジェクトの多くは中断され、再開の見通しが立たない。中国国内では、採算度外視で巨額の資金を投入する「一带一路」への批判が高まりかねない。各国でも今後、中国の強引な拡張主義や中国型植民地主義への懸念が高まっていくだろう。グローバル化に伴う中国人の対外進出にもブレーキがかかりそうだ。

中国の対外拡張主義は、新型コロナウイルスという内憂によって制約されつつある。

(3月5日)

MOVEMENT